

ゆりはま議会

第42号

平成26年5月1日 発行
発行：鳥取県湯梨浜町議会

3月定例会

平成26年度予算 一般会計97億円に

新中学校建設場所で反対討論多数 僅差で可決

常任委員会審議内容

一般質問 土曜授業導入へ

町民インタビュー

合併10周年を迎えるにあたって

2

10

11

13

20

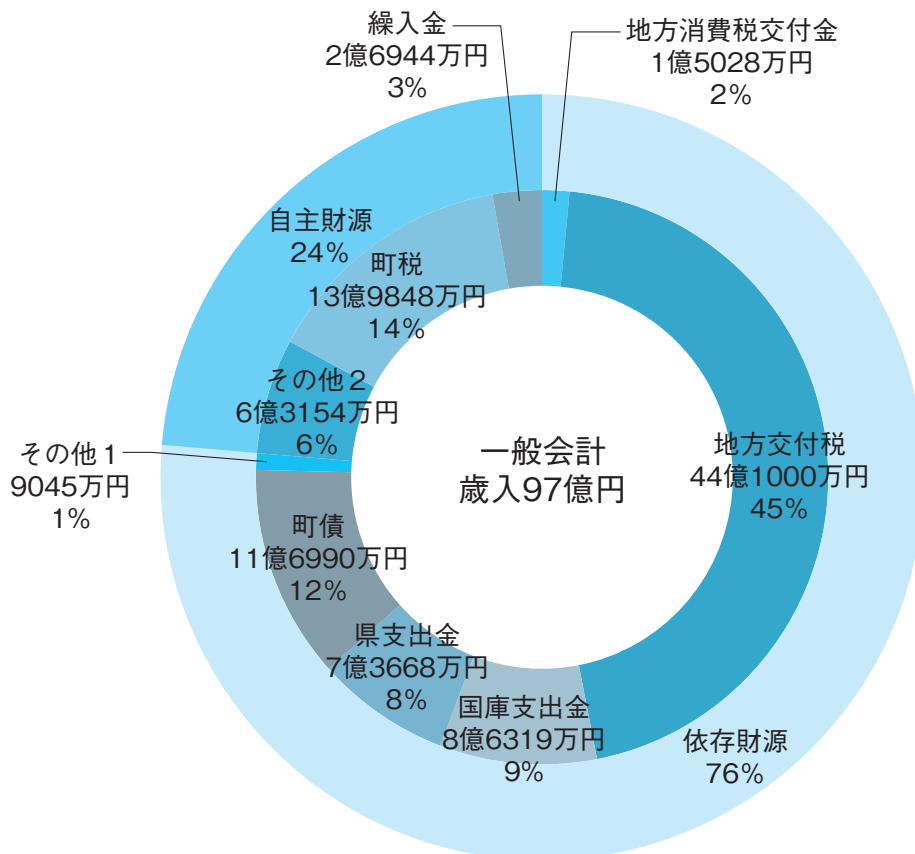
「いっぱい な～れ」

(東郷小学校3年生の梨作り体験学習)

前年度比 **10%増**

民生費が3分の1を占める

●民生費：高齢者、障がい者、保育園などに使われるお金



平成26年度町長施政方針 (概略)

平成26年度は、湯梨浜町誕生10周年という節目の年。

この10年を振り返り、東郷地域の新保育園建設工事や、新中学校建設など、町の魅力アップを図るため、良きは伸ばし、足らざるは補いながら、更なる湯梨浜町の発展に努める。

歳入

平成26年度予算は、歳入予算97億円のうち、町が自主的に調達できる「自主財源」は約24%になっており、総額の4分の3以上を地方交付税などの依存財源が占めている。

用語説明

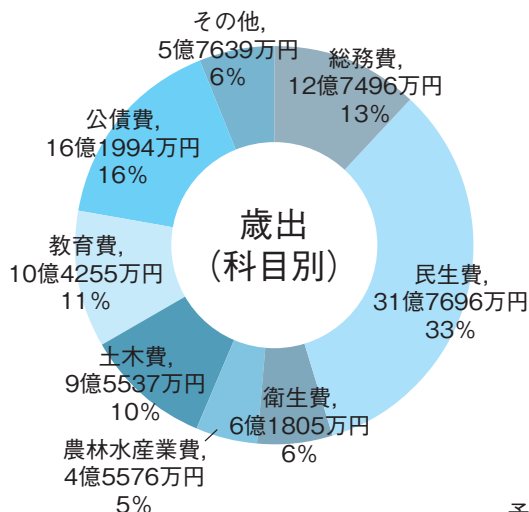
- 自主財源 町に皆さんが納めるお金
- 依存財源 国や県からもらえるお金
- 繰入金 貯金を取り崩して支払いにあてるお金
- 国庫支出金 国から使いみちが決められたお金

▶町税予算額の前年度比較

町 税	税 目	26年度	前年比 (△は減額をあらわす)
	固定資産税	6億3643万円	533万円
	個人町民税	5億4254万円	1194万円
	法人町民税	4432万円	△38万円
	そ の 他	1億7519万円	560万円
合 計		13億9848万円	2249万円

平成26年度 一般会計予算

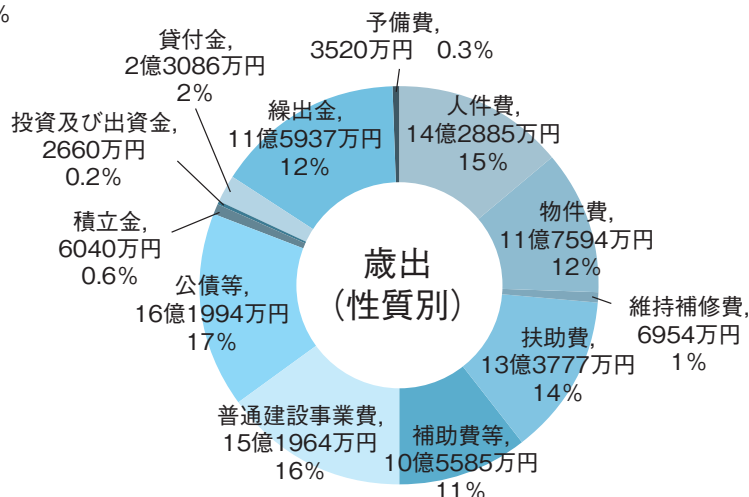
97億円を可決



3月定例会は、10日から24日までの15日間の会期で開かれました。

町長提出議案は、平成26年度一般会計及び特別会計予算をはじめ25年度補正予算など53議案、議員提出議案（意見書）1件が出され、採決の結果、平成26年度予算など4議案が賛成多数で、他の議案は全会一致で可決しました。

一般質問では、7人が町政全般にわたり質問をしました。



歳出

歳出予算については、福祉などに使われる民生費が約33%と総額の約3分の1を占めており、子育て世代や高齢者、障がいのある方への支援を拡充する事業に使われる。

▶ 主な特別会計予算

会 計 名		26 年 度	前 年 比 (△は減額を表す)
国民健康保険事業		19億3475万円	3462万円
後期高齢者医療		1億7089万円	152万円
介護保険		17億6396万円	2968万円
温泉事業		1393万円	△137万円
下水道事業		11億4395万円	7051万円
農業集落排水処理事業		1億8252万円	△6727万円
簡易水道事業		3614万円	△549万円
国民宿舎事業	事業収入	3億5420万円	1478万円
	事業支出	3億4445万円	849万円
水道事業	事業収入	1億9278万円	889万円
	事業支出	1億8691万円	642万円

用語説明

■総務費

人件費、防災費用、選挙費用などに使われるお金

■衛生費

健診、予防接種などの健康推進やごみ処理などに使われるお金

■公債費

借金返済に使うお金

■物件費

賃金、旅費、委託料、交際費などに使うお金

■扶助費

福祉手当、児童手当などに使うお金

設 中学校建設に着手

継続事業

- 東郷地域新保育施設建設事業 5億3778万円
- 道路新設改良事業 2億220万円
- 新子ども・子育て支援事業 693万円
- 天女のふる里づくり事業 443万円
- 陸上養殖起業支援事業 2250万円



工事の無事を祈って
(東郷地域新保育施設起工式)



安全な通行へ道路改良（景宗寺長和田線）



建設が進む陸上養殖施設（泊漁港内）

新規事業

- 新中学校建設事業 3億9840万円
新中学校建設に向けて、用地買収費用や基本設計費用など
- 町制施行10周年記念事業
町政施行10周年記念式典（143万円）、グラウンド・ゴルフ国際交流大会補助金（55万円）、キングカメハメハデー事業補助金（350万円）など、各種イベントを予定
- スクールバス購入事業 2463万円
- 地域にぎわい創出事業 374万円
- 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業 246万円
- がんばる農家プラン事業 1865万円



買い替え予定のスクールバス



10周年記念イベントに参加予定の
町観光大使 プラザートムさん



いちご栽培に励む農家



受診率の向上を

質疑あれこれ

平成26年度予算特別委員会

平成26年度予算は、予算特別委員会を設置し、3月14日・17日の二日間、一般会計をはじめ18会計予算について審議した。審議内容の一部は、次のとおり。

小学校に エアコン設置

Q 東郷小学校にエアコンを設置するということが、羽合小学校、泊小学校には設置しないのか。
A 東郷小学校の5年生と6年生の教室に設置する。羽合小学校と泊小学校は、年次計画で順次設置していきたい。

Q エアコンに関しては、ずいぶん前からの問題である。新中学校建設のときに、生かすべきである。

A エアコンに関しては、各小学校の環境に差がある。泊小学校は、比較的通風がよい。

対応のスピードに関しては、反省している。

羽合小学校も、高温になる教室があり、計画的に改善を進めたい。

Q 中学生議会で、エアコン設置の要望があったが、どうとらえたのか。

A 新中学校には設置を考えた。

万全な危機管理へ

Q 防災担当課の設置を。

A 現在、総務課防災担当参事があつていいる。

今年度、県などともに地域に出向き、具体的な避難方法を提供する予定。

Q 消防署などの退職者を活用し、さまざまな危機管理に対応する部署が必要では。

A 専門知識を有するOBの活用は、大事なことである。

Q 東日本大震災の教訓を生かした避難訓練は。

A 泊小学校では、年に1回高台に避難する訓練をしている。

東郷中も、高台への避難訓練をしているなど、各学校で取り組んでいる。

厳格な予算組みを

Q 次世代鳥取梨ブランド創出事業について、毎年予算が余って減額されている。平成26年度も前年度より830万円減額になっているが。

A 前年度実績をもとに予算計上した。

6月に、再度農家に確認する予定で、補正予算も考えている。

Q 事業をやめた人にも、理由を聞き、事業の検証をしていくべきでは。

A 事業計画は、JAだけに頼らず、役場からも出向いて検討していきたい。

町としても基幹産業と考え、補正予算を組むくらいにJA果実部と連携していきたい。



暑くて勉強に支障がある東郷小学校



基幹産業の更なる育成へ

放課後児童クラブの 充実を

Q 放課後児童クラブについて。学校での子どもの状態が伝わっているか。また、病気の子どもへの対応は。

A 学校での特筆すべき状況は、報告してもらっている。クラブでの様子が不安定だった場合、学校への連絡もする。病気中は、受け入れをしない。



元気に遊ぶ子ども達（放課後児童クラブ）

Q 具体的に施設運営の予算はどうつづけているのか。

A 教育の要素はなく、安全に預かる場所であり、他のクラブとの協議、保育リーダーの指導、保育士・OBによる助言の機会も設けた。予算に施設の大きな修繕は組んでいない。

Q 保護者に、放課後児童クラブの位置づけが認知されておらず、行政と保護者の認識のずれがある。親の責任、役割を明確にしないといけないのでは。

A 本来の目的にそってやっていきたい。

仲人を公募

Q 結婚相談や出会いの機会創出（縁結び）を支援する「仲人」を公募するということが、プロ（仕事としている人）も登録できるのか。

A プロの方は考えていない。

縁結びとして出会いの場を作っていたとき、結婚が決定した時に「仲人」にお礼（縁結び奨励金）をお支払いする。登録の際に説明したい。

Q 年齢、性別など、「仲人」の資格は。結婚後に町外に住むカップルの場合は、どうなるのか。

A 登録人の性別、年齢は問わない。
人口増が目的なので、町外に出ていった場合、対象にはならない。

太陽光発電の推進を

Q 住宅用太陽光発電システムを設置する人に対し、設置費用の一部を補助するということが、予算の減額は消極的な姿勢ではないか。

A 平成25年度実績をもとに予算計上した。設置要望があれば補正予算で対応したい。



住宅に設置された太陽光発電パネル

更に経費節減を

Q 業務用PCなどのシステム、ソフト更新を町単独ではなく、広域的に行い、コスト削減できないか。

A 更新費用については、国に要望しているが、まだ成果はみえない。
また、町ごとに更新年次やソフトが違つこともあり、研究しながら経費を削減したい。

どうなる住民自治

Q 自治基本条例の策定をどう進めるのか。

A 自治基本条例の策定を行う検討委員を平成25年10名程度募集したが、1名の応募しかなく、委員会が開催できなかった。今後は推薦などで進めていく予定。

Q どうして住民自治が高まらないのか。

A 呼びかけがきちんとされていないこともあると思う。

住民参画、協働という意味では進んでいると思う。

町ホームページなどで情報を流していたが、もっと積極的にしたい。

3歳未満児受入れは

Q 花見コミュニティに新幼保一体化施設を建てる時に、松崎幼稚園を改修し、3歳未満児受入れをするという話であったが、

A 松崎幼稚園に3歳未満児を通わせたい保護者の方には、当面、新施設に通えないか聞いてみたい。

今後は、費用の検討を行い、6月議会までには方針を出したい。



松崎幼稚園のよい子のみんな

平成二十六年予算特別委員会報告（概要）

一、審査内容

本町の平成26年度一般会計予算では、総予算額は97億2,000万円で、前年度に比べ10.7%の増額となり、新中学校建設や東郷地域新保育所建設などの予算が計上され、会計ごとに委員一同慎重審査の結果、18会計について原案のとおり可決することが適当であると決した。

なお、審査の経過の中で、東日本大震災3年目を迎え、地域防災計画や装備の充実はもとより、要介護者等の要援護者に対する災害時の避難支援など、地域に合った支え合いの仕組みを構築すべきと指摘した。

教育関係では、学校におけるいじめや不登校の問題など、重要かつ喫緊の問題と捉え、対策を図りたい。また、土曜日の教育活動推進や新中学校建設事業に対し、住民の視点に立った配慮を要望する。その他各事業については、町制十周年記念事業の事業内容の明瞭化、天女ふる里づくり事業の情報提供など、多くの意見が出された。

二、予算特別委員会での審査結果

議案第4号（7/10）起立採決（賛成議員／出席議員）の数 原案可決

議案第5号、議案第21号 全会一致 原案可決

補正予算

☆一般会計

歳入歳出それぞれ2億207万円を追加し、補正後の予算の総額を92億5676万円とするもの。

主な内容は、工事及び委託料等の請負差額などによる減額補正、各種負担金の確定に伴う増額補正、事業費の確定・見直しによる増額補正など。

その他、国民健康保険事業特別会計など、合計13会計の補正予算が提案され、原案どおり可決された。

条例改正

退職金を増額

☆湯梨浜町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正し、退職報償金の支給額を増額するもの。

アロハホールの利用促進へ

☆ハワイアロハホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正し、プラザ部分を中央公民館羽合分館と位置づけ、条例から削除する。
アロハホールの利用促進のため、平日のホール使用料を減額するもの。

施設の利用促進へ

☆「とまりグラウンドゴルフのふる里公園」
☆「ハワイゆ〜たうん」
☆「龍鳳閣」
それぞれの設置及び管理に関する条例の一部を改正し、回数券の設定、利用料の変更などをするもの。

相談体制の一本化

☆湯梨浜町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正し、相談体制を一本化し、教育相談員の月額報酬を引き上げるもの。

その他

☆「新町まちづくり計画」の変更

合併特例債の使用期間を延長し、新中学校建設などのため、「新町まちづくり計画」を変更するもの。

☆財産の無償譲渡について

温泉児童館の建物と土地について、はわい温泉区会に無償譲渡するもの。

地区公民館の建物を、田後区、橋津区・上橋津区・赤池区、宇野区の各区に無償譲渡するもの。



湯梨浜町消防団出初式



無償譲渡される温泉児童館

☆工事請負契約の締結について

☆議会の委任による専決処分の報告

契約の目的
東郷地域新保育施設建設
設本体工事
契約の金額
3億7千76万円
契約の相手方
高野組・岡崎組特定建設工事共同企業体
代表構成員
株式会社 高野組
代表取締役 高力 久美
契約の目的
東郷地域新保育施設建設
設機械設備工事
契約の金額
8千100万円
契約の相手方
中海工業 株式会社
代表取締役 村上 啓文

源泉徴収票の錯誤により、相手方に損害を与えたため、損害賠償について和解し、金額を決定した。

人事案件

次の人事案件について、それぞれ同意、適任とした。
(敬称略)

◇副町長
仙賀 芳友(佐美)
任期(平成26年4月1日から平成30年3月31日)

◇人権擁護委員(候補)
小泉 信子(泊)

一般会計予算の採決を前に、中学校の建設場所をめぐって反対討論3名、賛成討論1名あり。
採決の結果、賛成6、反対5で一般会計予算を可決した。

本会議議案採決結果

議案の内容 (○：賛成 ×：反対)	増井	寺地	河田	浜中	入江	松岡	酒井	上野	浦木	会見	米田	光井
湯梨浜町一般会計予算	×	○	○	×	○	○	×	×	×	○	○	—
湯梨浜町国民健康保険事業特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
湯梨浜町後期高齢者医療特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
湯梨浜町介護保険特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
※上記以外の50議案(全54議案)は全会一致で可決及び同意しました。												

常任委員会

審議内容

総務産業常任委員会

3月18日ほか3回

早期開通に向けて

◇筒地原線経過報告

平成24年4月に町道筒地原線で大きな亀裂が発見され、現在も通行規制が続いている。翌年10月には、隣接する県道でも亀裂が発生。町では新年



亀裂が進行する筒地原線（筒地）

度予算に調査・解析のために3千万円を計上しており、年度末には県と対策を協議し、方針を決定する。

Q 年度末には何らかの決定をされるということだが、大きな工事が予想されそうか。今後も随時報告を受けたい。

A 解析は県にやってもらおうと考えており、早期解決に向けて努力する。

合併特例債を有効に使うために

◇新町まちづくり計画

平成15年11月の合併協議会で承認を得て策定した「新町まちづくり計画」を変更する。

合併特例債を使える期間を、平成31年3月まで期間延長する。

また、内容の変更として、新設される中学校、給食センターの内容などを事業に含めた。

Q 平成26年で終わる予定であったが、期間延長で変更するものか。

A 合併特例債を適用するためには変更しなければならない。
5年間延長し、中学校だけではなく、他の事業にも使うことができる。

橋津川の健全化へ

◇橋津川の不法係留を排除へ

橋津川における船舶の不法係留撤去への取組み経過として、県との打ち合わせ、漁協組合との意見交換会を行い、沈没船の引き上げ作業や不法係留船の調査が行われていると報告があった。



やまない不法係留（橋津川）

Q 東郷池に船溜まりが8か所ある。停船できる位置はあるわけだが、余裕はどれくらいか。将来的に、プレジャーボートも料金をとって止められるようにするという発想はないのか。

A 東郷湖漁協を中心に10隻くらい余裕がある。潮止め堰はプレジャーボートの出入りにあわせて開閉はできない。堰の外に停めるのが原則。

奨励金制度の活用

◇メガソーラーの設置

町内のメガソーラー設置状況について、現在5カ所が稼働中あるいは稼働予定。町内企業、町外企業とも奨励金制度が設けられており活用されている。

Q 町内において、企業がメガソーラーを設置しているが、町にとつてのメリットはあるのか。

A 誘致で雇用が生まれればいいが、太陽光発電には常勤の雇用がない。固定資産税が入ってくる。

教民生常任委員会

3月18日ほか3回

田後保育所の
将来構想は

◇まずは遊戯室を拡張

平成26年度の予算で、田後保育所の遊戯室の拡張を計画している。園庭



拡張が予定されている遊戯室（田後保育所）

にはり出して、63㎡拡張。鉄骨造りで、床の張り替えも含めて約2千万円。

Q 補助金などを使わない町単独の事業になるのか。

A 今のところ単独事業と考えている。県の補助事業を考えていたが、現行の基準にあわせると、

工事費が増える。

Q 田後保育所本体の耐用年限が近いうちにくるのではないのか。長期的にはどう考えているのか。

A 昭和57年に建築され、今年で耐用年限が来る。平成23年度に調理室を作ったが、その時点では新築移転なしという方針であったが、将来的に新築移転を視野に入れて、最低限の補修をしていこうと考えている。

松崎幼稚園の
方向性は

◇3歳未満児の早期受入れを

東郷地域の保育所・幼稚園については、現在の東郷保育所と花見保育所が統合して、幼保一体化施設となる予定で、現在花見コミュニティ敷地内で建設工事中。

松崎幼稚園については、3歳未満児の受入れを行っていないが、以前

から、受入れ要望が出ており、「住民と議会の意見交換会」でも要望があった。

Q 松崎幼稚園の3歳未満児の受入れは、進めていくのではなかったのか。

A 花見コミュニティに建つ幼保一体化施設の動向を見極め、湯梨浜町全体で方向付けをし、検討していく必要があると思う。

Q 松崎幼稚園は、定員に満たない。園舎を改造して、3歳未満の園児を受け入れられるようにすればよいのではないのか。

A 平成26年度予算というわけにはいかないが、将来的にどのようなのか、真摯に考えていきたい。

いじめの

早期対応に向け

◇いじめ防止対策
基本方針の策定へ

平成25年成立のいじめ防止対策推進法を受け、湯梨浜町においては、いじめ防止などのための対策を相互的にかつ効果的に推進するための「湯梨浜町いじめ防止対策基本方針」の策定が進められている。

Q 学校が設置する、いじめ防止などを担う「いじめ対策委員会」の構成について。学校長の判断で、PTAなどのメンバーが入るとされているが、第3者である地域の人を入れた方がいいのではないのか。

A PTAなどの中に、地域の人も入っていると解釈いただきたい。

Q 情報は地域から集めなければならぬので、地域の人も入れると明記した方がいい。

学校公開をしても、普段から関わりがないと、孫もいない人は学校に行こうとは思わない。

A 委員会にえられる方の費用弁償などをどうするか検討してみる。平成26年度の早い時期に、予算をつけてやっていきたい。

Q いじめ問題を段階分けて、対応を定めているが、初期の段階でも重大な事態が想定されることもあるのではないのか。

A 実際の現場では、段階分けが難しいと思う。ケースによっては、段階を飛び越えた対応が原則だと思う。

一般 質問

町政を問う!

—質問事項—

	ページ		ページ
上野昭二 積極的に土曜日授業の導入を	13	浦木 靖 健康で安心して暮らせるために	17
松岡昭博 ①松枯れ対策の強化を ②鳥獣被害防止対策の強化を	14	入江 誠 「ふるさと納税」 次の一手の検討を	18
米田強美 ①町民との信頼関係を良好に ②臨時職員の労働条件の向上を	15		
増井久美 ①国の長寿命化方針をとり入れては ②米の減反廃止の影響は	16		
酒井幸雄 1日でも早く安全な中学校へ	17		

平成26年3月定例会の一般質問は、
第3日目の3月12日（水）に行われた。

この際、目標達成のため、積極的に土曜授業の導入を要請するが、教育委員会の姿勢を問う。
町長は学力の現状をど

これまで県内でいち早く全クラス少人数学級に取組み、最大目標である基礎学力の定着を目指し、全面的に支援して来た。

その成果の物差しが「全国学力テスト」だが、平成19年度からの結果では成果は見られず、逆に年々下降線をたどっている。



上野 昭二

Q 積極的に土曜授業の導入を

A 教師による授業に取り組む

の様に感じているか。また、土曜授業の導入について、どのような考え方が問う。

答弁（町長）

土曜授業は、教育委員会で学校といっしょになって検討中だと認識している。実施となれば予算面での対応など協力はおしまない。
学力については結果をふまえ、学校ごとに方策



公開授業の様子（北溟中）

をとると聞いている。

答弁（教育委員長）

学力向上については、各小中学校において具体的な取り組みを考えている。

答弁（教育長）

少人数学級は、きめ細やかな指導が可能となり、学校生活や、人間関係への円滑な対応が図られると評価している。

学力向上策は、土曜授業とは別に検討している。

土曜授業は、教育課程に位置付けた教師による授業に取り組みたい。

Q 松枯れ対策の強化を

A 県と連携して取り組む



松岡 昭博

答弁（町長）

海岸部の松林は、「高度公益機能森林」で県が対策を実施、農薬の地上散布・伐倒駆除が行われている。

泊地域の海岸部は区有

地で、町が区より委託を受け防除事業を実施。

復元対策は、保育事業、保安林改良事業で取り組まれている。

松枯れは美しい景観を損なうだけでなく、水源の保全や飛砂、強風防止に大きく影響する。

今後とも県と密に連絡を取り、防除に努めるとともに、松枯れに強い黒松苗の植樹を要望していく。

泊地域の海岸部は区有

森林は、法律に基づき「保安林」、「高度公益機能森林」が指定されている。海岸部ではマツクイムシ被害が多く見られるが、これをどのように感じ、これまでどのような対策を行ってきたのか。周辺の人は、風が強くなり、飛砂も多くなり、これ以上被害が広がらないことを望んでいる。被害を少なくするために、復元対策はどうしているのか。また、今後の防除はどうするのか問う。



マツクイムシ防除の地上散布（石脇）

Q 鳥獣被害防止対策の強化を

A 地域ぐるみの被害防止活動を実施



「イノシシ入るな」侵入防止柵（川上）

集落などに出向き、地域ぐるみで取り組むための具体策と一緒に検討してはどうか。

答弁（町長）

イノシシによる被害額は、平成25年度約530万円が見込まれ、依然深刻な状況である。

狩猟免許者の高齢化もあり、町協議会を中心に新規の方を発掘している。

また、農事組合長会議や、東郷果実部支部長会に担当者が出向き、鳥獣対策を説明している。

平成26年度は国の事業を活用し、「鳥獣被害対策実施隊」を結成し、地域ぐるみの被害防止活動として、捕獲器の購入や鳥獣の捕獲・追い払いを行う。

本町における平成24年度のイノシシ被害は、630万円強と過去最悪となっている。町は、「被害防止計画」を策定し、従来の対策の課題を踏まえた取組みを計画してい

るが、具体的にどのような方法で進めているのか。また、その進捗状況はどうなっているのか。「町有害鳥獣捕獲協議会」で防除方法を検討しているが、この協議会も

Q 町民との信頼関係を良好に

A 研修により資質向上をはかる



米田 強 美

答弁（町長）

役場からの通知文書などについては、誰からもわかりやすい文書であることはとても重要。今後、気を付けていきたい。

①多岐にわたるテーマ別研修に参加することなどにより、職員の資質向

上を図っている。

②平成27年度当初の採用者を加えると、概ね計画通りの職員数であり、適切な人員配置を心がけている。年次有給休暇日数は平均すると半分も使用していない。

③平成24年12月から、評価結果を勤勉手当に反映し、1年の成果が評価されることにより、職員のモチベーションアップに繋がっていると思う。

「役場から通知が来たが、専門用語で理解できなかった」と、聞いた。町民（読み手）の立場に立った仕事ができているのか問う。

①意識改革と資質向上に向け研修を行っていると思うが、研修の現状と成果はどうか。

②業務に追われ上質なサービスが提供できないのでは。職員の配置は適正か。年次有給休暇はとれているか。

③人事評価が、意欲の向上につながっているか。



町民に信頼される職員へ（辞令交付式）

Q 臨時職員の労働条件の向上を

A 月給制を検討

幼保一体化に向け、保育と教育の充実に対する取り組みは評価できるが、反面、それを支える職員の負担が大きいのは。

①人件費抑制のもと、

臨時職員が非常に多い。担任は、責任を考慮すると正職員が望ましいのは。

②構造特区申請で任用期間は延長されている。より良い人材確保のため



楽しいおやつタイム（花見保育所）

にも、一歩すすめて給与を月給制にしてはどうか。

③一般臨時職員も、人材確保と安定した雇用を担保するためにも、任用期間の考慮を。

答弁（町長）

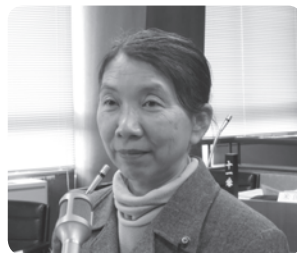
①平成27年4月は正職員の担任配置率は74・2％で、平成28年4月には82・8％になり、時間がかかるが正規職員による担任の姿に近づくと思っている。

②月給制に変更することについては、検討してみたい。賃金単価は中部他町と比較しても高い方だと認識している。

③一般臨時職員の任用期間を一年以上に延長することは地方公務員法により困難である。

Q 国の長寿命化方針をとり入れては

A 新設統合をする



増井 久美

借金を返すのは町民である。なるべく安価で行い、余ったお金は福祉・教育にまわすべきだ。

答弁（町長）

国が「長寿命化改良事業」への手引きを作成したが、本町は、新設統合を目指しており、同事業

平成26年2月12日の新聞に「国が自治体支援」「建て替えから改修へ転換」という記事が載っていた。

国の長寿命化でいくと、7割の補助が出るということである。合併特例債よりも良い条件だと思いが、新築ではなく改修へ転換してはどうか。

また、町長提案の長江地区も地盤は良くないと思う。きちんと調査されるよう要請したい。

「町長と語る会」で費用についての比較表を出さなかったのはなぜか。



今日から1年生（羽合小学校入学式）

は活用できない。

建設候補地の地盤については、学校用地を具体的に限定していない。今後、測量などを行う際に、ボーリング調査も、実施したいと考えており、現時点で地盤について答えられない。

「町長と語る会」で、財政推計を出さなかったのは、「地方債」「公債費」「基金」を説明することとで、財政状況を理解してもらえなかった。

Q 米の減反廃止の影響は

A 新制度で対応



どうなる米生産（長江地内）

すると思うが、どう対処するのか。

答弁（町長）

米の直接支払交付金の廃止にあたり、それに代わる日本型直接支払制度が創設され、従前の制度に加え、農地維持交付金を追加し、農家が取り組みやすい制度になる予定。そのことは、区長会や部落要請による説明会で活用を促している。

生産調整の見直しには、農家独自の判断で需要に応じた生産ができるよう、適時に受給状況の提供などを整備する。

飼料用米を中心に交付金を増額することについては、JAが圏域を超えて需要者を開拓し、積極的な種子確保、また保管施設の整備を検討している。

安倍首相は、「世界経済フォーラム年次会議」

で、「40年以上続いてきた米の減反を廃止する」とした。

米の直接支払交付金は、10アールあたり1万

5千円を、7千5百円に

半減し、4年で打ち切る

とした。生産調整の見直しや、飼料用米を生産すれば、交付金を増額するなどとしているが、町の農業政策にも大きく影響

Q 1年でも早く安全な中学校へ

A 最大限の努力を払う



酒井 幸雄

利用の考えや、売却する場合の概算見積りは。

答弁（町長）

①一日も早く、生徒達に安心安全な教育環境を整備するため、最大限の努力をしていく。

②統合した中学校の生徒数は、480人程度で他町の同程度の中学校敷

地面積から見ても十分な規模である。

③合併特例債の活用や、地方債残高の改善などにより、町民の負担増やサービス低下につながることはないと考えている。跡地利用や、売却する場合の概算見積りについては、現在お答えできない。

答弁（教育長）

②部活動については、教職員数の増加などから、生徒が希望する新しい部活動の創設も可能になると考えている。

①1年でも早く、安全な中学校へという声があるが、どう応えるのか。

②北浜中学校の生徒は、狭い校地の学校に移ることとなるが、新中学校では部活動などに、現在より制約ができるのでは。

③新しい場所での建設は、あまりにも財政負担が大きい。将来、町民負担の増や、住民サービスの低下につながるのではと、不安をもつ住民が多くいるが、説明を求める。また、北浜中学校跡地



新中学校建設予定地(長江周辺)

国保・後期高齢・介護と医療費が大幅に増加



浦木 靖

Q 健康で安心して暮らせるために

A 社会福祉協議会と連携して対応



認知症学習会（橋津公民館）

想法といった対処法があるが、町の取組みは。認知症患者が他者に損害を与えた場合の対応は。

答弁（町長）

学習会の充実については、各種健康教室・運動教室を開催している。

要介護認定者の増加などを考慮すれば、保険料の値上がりを抑えることは厳しいと考えている。

認知症の人や、家族が安心して生活できる町づくりについては、社会福祉協議会などと連携して対応するとともに、認知症に対する正しい理解と、予防の普及啓発を図りながら取り組んでいる。

認知症患者が他者に損害を与えた場合は、裁判所に委ねるしかないが、そのようなことが起こらないような見守り体制を築くことが重要と考えている。

し、住民の負担増になっている。その対策として、健診率の向上・健診後のフォロー・講演会など学習会の充実が考えられるがどうか。

認知症の人を地域全体で支え、安心して生活できる町づくりが大切だと考える。また、認知症を進行させないために、回

Q ふるさと納税 次の一手の検討を

A 魅力情報を発信



入江 誠

①「ふるさと納税」については、今までにも幾度となく一般質問や、全員協議会を通し、提案や提言をしてきたが進度が

答弁（町長）

①「ふるさと納税」の

あまり感じられないと考える。取り込み状況の検証と、次の一手の検討がなされているか問う。
②町長が平成26年度施政方針で述べた、「まちづくり・町の魅力アップを図るための施策」と位置づけた「天女のふる里づくり事業」の検証・検討をしているか。

実績は、平成25年度、102件で約274万円の寄附をいただいた。前年度と比べ、件数で6・3倍、金額では3・5倍となった。

6月からは、インターネットを利用し、クレジット納入ができるシステムを導入し、さらに町の魅力情報を発信する。

②「主要事業進捗確認会議」を2ヶ月ごとに開催し、進捗度の確認と改善策を図っている。

「天女のふる里づくり事業」も、「東郷湖活性化プロジェクト推進会議」「未来創造会議」を開催し、進捗状況と、今後の取り組みを確認している。



ふるさと納税お礼の品

先進地に学ぶ 視察報告

総務産業常任委員会

テーマ（調査地）

- ①直売所及び六次産業化（千葉県柏市・流山市）
- ②シティーセールスプラン（流山市）
- ③国民宿舎宿泊利用率の向上対策

サンライズ九十九里

（千葉県九十九里町）

①直売所及び六次産業化「じょうなん」、「かしわで」とも地元生産者による農産物の直売所で一般的施設であるが、中でも、「かしわで」は生産者自身が建物を設置しており、農協に依存しない都市近郊型農業への意気込みを感じた。

②シティーセールスプラン あこがれの街流山市として目指す未来の姿、「イメージ」が良く知名度も高い街」の実現に向け、共



農産物直売所(かしわで)

働き子育て世代をターゲットに、マーケティング戦略を行っている。つくばエクスプレス沿線の中でも他市町より人口集積が進んでおり、共働き子育て世代に向けた総合的な施策が功を奏したと思われる。

③国民宿舎サンライズ九十九里

全国の国民宿舎の中で、宿泊利用率は平成23年度9位から平成24年度3位(60・8%)になっている。

陳 情 審 査

3月定例会において常任委員会に付託した陳情は、慎重に審査を行い次のとおり決定しました。

件 名	陳 情 者	審査結果
北浜中学校、東郷中学校統合に関する陳情書	北浜地区保護者連合会 代表 盛山善人	採 択
計画の統合中学校建設について、鳥取県中部建設業協会、鳥取県中部建築協議会の会員へ受注機会を与えて戴くよう求める陳情書	一般社団法人 鳥取県中部建設業協会 会長 高力修一 鳥取県中部建築協議会 会長 向井康英	採 択
湯梨浜町商工会羽合支所及び長瀬地区公民館の無償譲渡について	湯梨浜町商工会 会長 中島 守 長瀬十区区長会 代表区長 信原和裕 長瀬地区公民館 館長 井坂正昭	継続審査
「特定秘密の保護に関する法律」（秘密保護法）の廃止を求める陳情書	憲法改悪反対鳥取県共同 センター 代表 田中 暁	採 択 (意見書提出)
特定秘密の保護に関する法律の廃止または抜本的改正を求める意見書提出の陳情	鳥取県・中部九条の会 代表 高多彬臣	採 択 (意見書提出)
法定外公共物の適正な機能管理及び財産管理を求める陳情	上浅津南部区長 福山 保 上浅津北部区長 西村雅俊	継続審査

◎採択した陳情書については、議員発議で政府に意見書を提出しました。

議会では、みなさんの意見・要望をいつでも受け付けています。

☎ 35-5341 FAX 35-3697 メール ygikai@yurihama.jp

町民インタビュー

合併10周年を迎えるにあたって ～皆さんに聞きました～

湯梨浜町が誕生して早10年です。行政や教育現場のスリム化が進み、合併してよかったと思います。旧町村の意識もやっと薄れて来たのかなと思います。

当時より少子高齢化が一層進んでいます。辺地での独居生活で通院、買物に不便を強いられる老人も多い。若者の故郷への定着についても、産業の振興が必要だと思います。

問題が山積ですが、湯梨浜町の活性化に向けて皆で頑張るしかないと思っています。



中村 博さん
(高辻)

私事ですが、住所記入の際に欄内に納まるか心配しつつ……「あっ、(スペースが) 足りない。番地はどこに(書けばいいのか?)」(ということが) よくあります。小さい字で書けばいいのに。

私は、小中学校とも、マンモス校に通いました。教職員・同窓生で、面識のない方があります。息子達は、幼なじみがあり、学年の友達と今でも交流しています。子ども時代のミニ社会が充実し、助け合う人間関係を作りあげていく過程を経験することが大切だと思います。大人となり、人間関係、社会とのつながりが、充実する手助けになるとと思います。



信原 尚美さん
(はわい長瀬)

昭和33年、丸山眞男は「であることとしているということは違う」と警鐘を鳴らした。ただ制度を固持するだけならそれは民主主義ではないと言うのだ。合併以降の減熱は確実に住民に沈黙をもたらした。自分の選んだ政治が自分への疎外をもたらすかもしれないという不安である。議会議員は、私心を捨てて生きる場に向かう瑞々しさを持たなければ、それはただの特権でしかない。風は見えなくも風当たりは自分の肌が知る。共有できる具体的なテーマで疎外の溝を埋める努力を優先してほしい。



徳野 明了さん
(宇谷)

編集後記

桜の花の開花も各地から聞こえる気候となりました。

3月定例議会では、平成26年度当初予算の活発な議論も展開された。特に、中学校統合問題では白熱した議論となった。

我が町も、10月には合併10周年を迎える。財政、インフラ整備など課題は山積しているが、「合併の意義の検証」など、ソフト面の充実・検討が必要だと考える。

今こそ、「均衡ある地域発展」がキーワードとなりそうだ。

(記 入江)

広報常任委員会

編集委員一同